



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月13日

東

上場会社名 株式会社サーキュレーション

上場取引所

コード番号 7379

URL <https://circu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 久保田 雅俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 山口 征人 (TEL) 03(6256)0467

定時株主総会開催予定日 2022年10月27日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2022年10月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の業績 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	7,104	29.0	530	9.4	528	16.3	346	17.7
2021年7月期	5,506	37.8	484	—	454	—	294	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年7月期	42.02		40.15		15.8		14.6		7.5	
2021年7月期	41.20		38.45		27.7		15.9		8.8	

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

(注) 1. 当社は2021年4月30日付で普通株式1株につき、700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前事業年度の1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は2021年7月27日付で東京証券取引所マザーズ(提出日現在グロース市場)に上場したため、2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年7月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年7月期	3,344		2,319		69.3		282.15	
2021年7月期	3,911		2,060		52.7		252.74	

(参考) 自己資本 2022年7月期 2,319百万円 2021年7月期 2,060百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2022年7月期	283		△66		△945		2,269	
2021年7月期	576		△38		1,312		2,998	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	9,300	30.9	600	13.3	600	13.5	390	12.5	47.45

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	8,266,400 株	2021年7月期	8,153,000 株
② 期末自己株式数	2022年7月期	47,400 株	2021年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	8,251,572 株	2021年7月期	7,149,767 株

（注）当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足資料の入手方法について）

当社は、2022年9月13日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の新たな変異株による急速な感染拡大や、ウクライナ問題をめぐる国際情勢の緊迫化や原油価格の高騰、米国金融政策動向の世界経済への影響等により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。新型コロナウイルス感染症につきましては、今後の収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、ワクチン接種の全国的な進展等、社会的な対応が進んでおります。

一方で、個人の働き方は多様化し、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエアリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィ）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）によって解決支援するサービスであります。

当事業年度は、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移致しました。

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。当事業年度は、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、平均月次稼働プロジェクト数が1,163件となり、過去最高値に到達しました。

その間、社内の生産性向上施策も奏功し、月次稼働プロジェクト件数は、2022年1月に1,152件、4月に1,166件を超え、7月には1,214件と過去最高水準を更新しております。なお、前事業年度の平均月次プロジェクト件数は950件でありました。当事業年度の平均月次プロジェクト件数は1,163件となり、その他サービスの売上高も加味し、当事業年度における売上高は7,104,278千円（前年同期比29.0%増）となりました。費用につきましては、優秀な人材の採用、社内DX推進、ウェビナー施策を推進するためのマーケティング投資等を行い、営業利益は530,069千円（前年同期比9.4%増）、経常利益は528,575千円（前年同期比16.3%増）、当期純利益は346,776千円（前年同期比17.7%増）となりました。なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前期比(%)
プロシエアリング コンサルティングサービス	3,241,331	3,859,113	119.1
FLEXYサービス	2,046,700	3,066,924	149.8
その他	218,866	178,240	81.4
計	5,506,898	7,104,278	129.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における資産合計につきましては、前事業年度末と比較して、566,595千円減少し、3,344,458千円となりました。これは主に、流動資産において、長期借入金の返済により、現金及び預金が729,069千円減少したこと、売掛金が106,945千円増加したこと等によるものです。

固定資産においては、23,804千円増加し、237,652千円となりました。これは主に、FLEXY登録プロ人材獲得のための求人サイトに係る投資および経営情報の可視化及び情報収集と分析の効率化を目的としたBI構築に係る投資によりソフトウェアが、31,976千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末と比較して、825,018千円減少し、1,025,438千円となりました。これは主に、長期借入金の一括返済により、流動負債における1年内返済予定の長期借入金が343,601千円減少したこと、固定負債における長期借入金が503,067千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して258,423千円増加し、2,319,019千円となりました。これは当期純利益346,776千円を計上したこと、株主還元の拡充及び資本効率向上を目的とし、自己株式99,891千円を取得したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ729,069千円減少し、2,269,291千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、283,205千円の収入となりました。これは主に、プロシエリング事業の順調な業容拡大と社内の生産性向上施策が奏功したこと等で税引前当期純利益528,575千円を計上したこと、法人税等の支払額274,237千円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、66,556千円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5,589千円、及びソフトウェア投資に係る無形固定資産の取得による支出44,935千円、並びに東京本社オフィス契約更新等による長期前払費用の取得による支出13,080千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、945,718千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出846,668千円及び自己株式の取得による支出100,690千円によるものです。

(4) 今後の見通し

1. 全体の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の新たな変異株による急速な感染拡大や、ウクライナ問題をめぐる国際情勢の緊迫化や原油価格の高騰、米国金融政策動向の世界経済への影響等により、引き続き先行きが不透明な状況が続いていくと考えられます。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の当社への影響は、当事業年度において限定的であった一方、経済活動の再減速も懸念されているため、未だ予断は許されない状況であります。

一方で、このような環境下におきましても、労働人口減少による人手不足や働き方改革の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用への意欲は引き続き旺盛に推移するものと考えます。また、こうしたトレンドは中長期的に継続するものと考えております。

このような状況のもと、主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの堅調なプロジェクト件数の増加及び未来に向けた人員増強を積極的に行うことによる人件費等の増加を踏まえ、2023年7月期通期の業績予想につきましては、売上高9,300百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、当期純利益390百万円を見込んでおります。

2. 項目別の見通し

(1) 売上高

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービス合算の売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。2023年7月期も、当社は引き続き稼働プロジェクト件数の最大化に向けて、様々な施策を展開して参ります。具体的には、複数プロジェクト稼働企業数の拡大、稼働プロジェクトの継続率を高めるためのカスタマーサクセスの強化、エンジニアプロ人材によるDX推進テーマの商材開発、全国の金融機関とのアライアンス関係の強化、コンサルタント個力強化のための研修制度の更なる拡充等を図って参ります。その結果として、2023年7月期の平均月次プロジェクト件数は、1,470件を見込んでおります。以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当社の2023年7月期の売上高は、月次稼働プロジェクト数の堅調な増加を見越して、9,300百万円となる見込みであります。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の当社への影響は、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、2023年7月期につきましても影響は軽微と見込んでおります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービス合算の売上原価は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次支払単価×12ヶ月」により算出されます。平均月次プロジェクト件数は、上記（1）記載の通りであります。

販売費及び一般管理費は、主に人件費、マーケティング費（広告宣伝費含む）により構成されております。

人件費につきましては、コンサルタント、コーポレートスタッフ等の人件費で構成されており、既存の従業員及び将来の採用計画に基づき算定しております。2023年7月期は、コンサルタント、コーポレートスタッフ含め各部署の人員を増加させる予定であり、採用計画は、従業員1人あたり売上高を基準として策定しております。当該計画を達成するために、採用部門人員の増加と会社PR活動の推進を継続実施する方針であります。

マーケティング費（広告宣伝費含む）につきましては、2022年7月期同様、Web広告を中心としたオンラインマーケティング、アライアンス先の金融機関との連携強化を実施する方針であります。

以上の結果、2023年7月期の営業利益は、600百万円を想定しております。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用は、大きな発生を見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は600百万円を見込んでおります。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は、大きな発生を見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は390百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には速やかに業績への影響をお知らせ致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,998,360	2,269,291
売掛金	661,581	768,526
仕掛品	-	1,170
前払費用	38,478	64,650
その他	4,009	4,756
貸倒引当金	△5,222	△1,589
流動資産合計	3,697,206	3,106,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,626	30,416
工具、器具及び備品	29,645	31,444
減価償却累計額	△23,027	△30,400
有形固定資産合計	33,244	31,461
無形固定資産		
ソフトウェア	56,654	75,422
ソフトウェア仮勘定	-	13,209
無形固定資産合計	56,654	88,631
投資その他の資産		
差入保証金	63,769	65,180
長期前払費用	3,879	7,555
繰延税金資産	56,035	44,824
その他	945	7,267
貸倒引当金	△681	△7,267
投資その他の資産合計	123,948	117,559
固定資産合計	213,847	237,652
資産合計	3,911,054	3,344,458

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,671	393,873
1年内返済予定の長期借入金	343,601	-
未払金	171,881	293,294
預り金	51,627	68,503
未払法人税等	208,210	92,727
未払消費税等	94,388	52,267
賞与引当金	98,146	77,727
その他	44,075	46,478
流動負債合計	1,345,602	1,024,872
固定負債		
長期借入金	503,067	-
その他	1,788	566
固定負債合計	504,855	566
負債合計	1,850,457	1,025,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	861,252	867,020
資本剰余金		
資本準備金	849,526	855,295
資本剰余金合計	849,526	855,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	349,818	696,595
利益剰余金合計	349,818	696,595
自己株式	-	△99,891
株主資本合計	2,060,596	2,319,019
純資産合計	2,060,596	2,319,019
負債純資産合計	3,911,054	3,344,458

(2) 損益計算書

		(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
売上高	5,506,898	7,104,278	
売上原価	3,180,220	4,174,818	
売上総利益	2,326,677	2,929,459	
販売費及び一般管理費	1,842,006	2,399,390	
営業利益	484,671	530,069	
営業外収益			
受取利息	10	19	
その他	741	676	
営業外収益合計	752	696	
営業外費用			
支払利息	4,943	1,366	
上場関連費用	25,822	-	
その他	-	822	
営業外費用合計	30,766	2,189	
経常利益	454,657	528,575	
特別損失			
固定資産除却損	1,749	-	
特別損失合計	1,749	-	
税引前当期純利益	452,908	528,575	
法人税、住民税及び事業税	177,055	170,588	
法人税等調整額	△18,764	11,211	
法人税等合計	158,291	181,799	
当期純利益	294,617	346,776	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	12,000	274	274	55,200	55,200	-	67,475	67,475
当期変動額								
新株の発行	849,252	849,252	849,252				1,698,504	1,698,504
当期純利益				294,617	294,617		294,617	294,617
自己株式の取得							-	-
当期変動額合計	849,252	849,252	849,252	294,617	294,617	-	1,993,121	1,993,121
当期末残高	861,252	849,526	849,526	349,818	349,818	-	2,060,596	2,060,596

当事業年度(自2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	861,252	849,526	849,526	349,818	349,818	-	2,060,596	2,060,596
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	5,768	5,768	5,768				11,537	11,537
当期純利益				346,776	346,776		346,776	346,776
自己株式の取得						△99,891	△99,891	△99,891
当期変動額合計	5,768	5,768	5,768	346,776	346,776	△99,891	258,423	258,423
当期末残高	867,020	855,295	855,295	696,595	696,595	△99,891	2,319,019	2,319,019

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	452,908	528,575
減価償却費	20,385	25,551
敷金償却額	2,502	1,540
上場関連費用	25,822	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,822	2,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,146	△20,419
受取利息	△10	△19
支払利息	4,943	1,366
固定資産除却損	1,749	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,817	△106,945
棚卸資産の増減額 (△は増加)	287	△1,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,121	60,201
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,707	△42,120
未払金の増減額 (△は減少)	22,363	114,257
その他	11,400	△4,675
小計	571,688	558,508
利息及び配当金の受取額	10	19
利息の支払額	△5,219	△1,084
法人税等の支払額	△721	△274,237
法人税等の還付額	10,618	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,376	283,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,363	△5,589
無形固定資産の取得による支出	△18,100	△44,935
敷金及び保証金の差入による支出	△21,907	△2,950
敷金及び保証金の回収による収入	3,299	-
長期前払費用の取得による支出	△678	△13,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,750	△66,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,664	-
長期借入金の返済による支出	△353,328	△846,668
株式の発行による収入	1,698,504	-
ストックオプションの行使による収入	-	11,537
上場関連費用の支出	△15,924	△9,897
自己株式の取得による支出	-	△100,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312,587	△945,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,850,213	△729,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,148,146	2,998,360
現金及び現金同等物の期末残高	2,998,360	2,269,291

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2020年8月1日 至2021年7月31日)	当事業年度 (自2021年8月1日 至2022年7月31日)
1株当たり純資産額	252.74円	282.15円
1株当たり当期純利益	41.19円	42.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.45円	40.15円

(注) 1. 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前事業年度の1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2021年7月27日付けで東京証券取引所マザーズ（提出日現在グロース市場）に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,060,596	2,319,019
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,060,596	2,319,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,153,000	8,219,000

4. 1株当たり当期純利益、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2020年8月1日 至2021年7月31日)	当事業年度 (自2021年8月1日 至2022年7月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	294,617	346,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,617	346,776
普通株式の期中平均株式数(株)	7,149,767	8,251,572
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	512,422	383,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。